

## 令和8年度 内部統制推進計画（案）

### 1 内部統制の推進に向けた取組

「日野市内部統制基本方針」に基づき、次の4つの取組を、別紙「内部統制詳細スケジュール（令和8年度）」のとおり実施します。

- (1) 事務事業等の継続的見直し
- (2) 財務・政策情報の管理
- (3) 法令順守・コンプライアンス
- (4) 資産の適切な管理

### 2 体制

内部統制は、市長以下の全職員で取り組むものですが、以下の会議体により全職員による取組を推進します。

- (1) 日野市内部統制推進本部
- (2) 日野市内部統制推進委員会

### 3 取組の対象

- (1) 財務に関する事務
- (2) 過去のリスク発生状況から追加した次のリスク
  - ① 事前調整の不足
  - ② 例規の未整備
  - ③ リーガルチェックの不足
  - ④ 書類・情報の不存在
- (3) 令和7年度に新たに認知した(1)及び(2)以外のリスクであって、重大なもの（公表を要したリスク事例）

### 4 モニタリング

#### (1) 各部署におけるモニタリング

令和8年11月を「コンプライアンス月間」と定め、より効率的にかつ、漏れが少ない形でリスク評価を行っていくことを目的に「所管部署リスク評価シート作成マニュアル」に記載されたリスク一覧すべてを対象に行います。

#### (2) 管理部門におけるモニタリング

各部署において発生したリスク事例として管理部門で把握したものについて、内部統制推進委員会において評価し、再発防止に向けた対策の検討・周知を行います。

【管理部門】企画経営課、財政課、情報政策課、総務課、職員課、財産管理課、 政策法務課、会計課、市立病院総務課
---

## 5 普及啓発

### (1) 研修

内部統制制度に関する知識の定着及び特に再発防止をすべきリスクの周知徹底を図るため、全職員を対象（ただし、会場規模・回数の制約上、人数制限を想定）とした研修をコンプライアンス月間に実施します。

### (2) リスク評価結果の部間連携情報交換会における情報共有

内部統制推進委員会で一次評価を終えたリスクについて、直後に開催される部間連携情報交換会で情報共有を行います。各部内での情報共有・対策に繋がります。（目的：庁内全体で早期にリスク発生状況を把握し、迅速かつ組織的に再発防止を図る）

### (3) 内部統制ニュースの発行

全職員の意識啓発のため、内部統制に関する基礎的な知識やリスク事案等、内部統制の推進に資する情報について、庁内情報システム上で随時周知します。

## 6 全庁的に対策を講じる重点リスク（継続対応）

令和 7 年度重点的再発防止リスクを「庁内に設置された実行委員会等への不適切な補助金等支出」として、代表的な所管部署との意見交換を実施。

意見交換を踏まえ、政策の実施における実行委員会形式の採用基準を明示し、ガイドラインの策定を令和 8 年度中をめどに作成を進める方針としたことを受け、継続的かつ重点的に対策すべきリスクとして令和 8 年度も引き続き同じテーマを重点リスクとして、対策を講じます。

また、その他のリスクについてもこれまで通りの再発防止に向けた取組を行います。

【参考:庁内に設置された実行委員会等への不適切な補助金等支出に関する意見交換(座談会)まとめ(R7 第 3 回内部統制推進委員会資料)】

## 7 今後の対応(案)

### (1) 実行委員会形式の採用基準の策定

- 市長通達によりトップダウンをトップダウンで上書きし、市の適切な関与の在り方を明示する
- 一定のパターンで区分して各々考え方を示し、一律に実行委員会形式を廃するものとはしない
- 3年程度の経過措置を設け、代替案の検討、利害関係者との調整期間を確保する

### (2) 実行委員会の事務局を担う場合のガイドラインの策定

- 各リスクの回避手続について
- 役割分担の明確化、見直しについて
- 外部委託との選択

【参考:令和7年度の重点的再発防止対象リスク】

## 庁内に設置された任意団体への不透明な補助金支出

### <関連リスク>

10102 説明責任の欠如

10104 情報の隠ぺい

10108 意思決定プロセスの無視

20601 関連法規の確認不足

30303 科目の不正変更

(対象とする理由:令和6年度第1回定期検査において指摘あり。)

【参考:令和6年度第1回定期監査報告書(抄)】

【指摘事項:補助金交付要綱の規定に反して補助金交付をしていたもの】

同課のふだん着でCO2をへらそう実行委員会補助金について、補助対象経費は、要綱別表にて「ふだん着でCO2をへらそう宣言者(団体)募集事業に係る経費」と経費の「区分」を明確に規定している。実績報告書を確認したところ、経費区分にない、備品に相当するパソコン及びタブレットの購入費用が補助対象経費として報告されていた。このことについて確認をしたところ、「通信費及び消耗品」であるとの回答であった。また、補助金対象事業を「宣言者募集事業に係る事業」と限定しているが、実績報告書に該当する事業の報告がされていないことについて確認をしたところ、啓発活動やアンケート事業が該当するとの回答であった。については、これらの事業及び経費が、要綱の規定に該当するものなのか否かを再確認すると共に、適正な審査及び事務をされたい。

20601 関連法規の確認不足

30303 科目の不正変更

【指摘事項:補助金実績報告書添付の会計報告書が、補助金使途明細として要件を満たしていないもの】

環境政策課の「ふだん着でCO2をへらそう実行委員会補助金」について、令和5年度の日野市の補助金交付額は10万円であり、実績報告書には、日野市以外の助成金100万円を含んだ合計110万円の事業の決算書が添付されており、市の補助金該当となる「ふだん着でCO2をへらそう宣言者(団体)募集事業」に係る経費の把握ができないものとなっていた。

10102 説明責任の欠如

10104 情報の隠ぺい

【指摘事項:補助金交付先団体事務局と補助金交付主管課が同一部署のため、適正な審査がされていないもの】

ふだん着でCO2をへらそう実行委員会補助金について、補助金交付先である実行委員会事務局と補助金交付の審査及び支出をする部署が同一組織のため、項番1及び項番3で指摘したとおり、不適正な事務が行われていた。行政として、補助金交付要綱を遵守し規定に沿った審査をしなければならない立場であるが、同一組織ゆえに、都合良く運営及び運用をし、要綱の規定も都合よく解釈してきたものと考えざるを得ない。については、補助金交付要綱を再確認し、適正な対応をされたい。

10108 意思決定プロセスの無視